

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日
(第50期) 至 平成16年9月30日

株式会社ダイイチ

北海道帯広市東5条南11丁目6番地

(431369)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	21
財務諸表等	22
(1) 財務諸表	22
(2) 主な資産及び負債の内容	44
(3) その他	46
第6 提出会社の株式事務の概要	47
第7 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【事業年度】	第50期（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155（24）5582（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155（24）5582（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高(千円)	20,488,806	21,306,025	22,318,244	23,040,368	23,613,588
経常利益(千円)	451,327	434,149	513,840	539,804	405,846
当期純利益(千円)	267,042	87,723	304,733	292,396	226,017
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	840,455	840,455	840,455	840,455	840,455
発行済株式総数(株)	3,336,100	3,336,100	3,336,100	3,336,100	3,336,100
純資産額(千円)	3,197,046	3,228,803	3,478,501	3,711,282	3,873,462
総資産額(千円)	8,419,025	8,674,437	8,867,790	9,159,749	9,849,511
1株当たり純資産額(円)	958.32	967.84	1,043.38	1,109.61	1,158.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (—)	14.00 (—)	15.00 (—)	17.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益(円)	90.19	26.30	91.39	84.11	64.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	38.0	37.2	39.2	40.5	39.3
自己資本利益率(%)	9.37	2.73	9.09	8.13	5.96
株価収益率(倍)	4.88	16.92	4.81	7.13	8.88
配当性向(%)	17.49	53.23	16.41	19.38	23.36
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	401,275	540,227	688,932	573,385	315,013
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△898,377	△176,700	△444,399	△471,049	△1,034,576
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	276,737	△85,160	△277,957	△36,266	463,159
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	541,526	819,893	786,468	852,539	596,136
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	226 (512)	231 (570)	238 (642)	232 (698)	239 (768)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第46期の1株当たり配当額には、店頭公開記念配当2円を、第49期の1株当たり配当額には、設立45周年記念配当2円を含んでおります。
5. 第48期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
6. 第49期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7. 平成16年8月23日開催の取締役会で、平成16年11月22日付で1株を1.2株とする株式分割(無償交付)を実

施いたしました。これにより発行済株式数は667,220株増加し、4,003,320株となっております。

2【沿革】

昭和33年7月	生鮮食料品の小売業を目的として、北海道帯広市西1条南10丁目14番地に『株式会社帯広フードセンター』を設立（資本金10,000千円）
昭和33年9月	帯広市に第一号店の「本店」（現、壱号店）を出店し、チェーン展開を開始
昭和38年11月	旭川市に出店のため、商号を『株式会社帯広フードセンター』から『株式会社第一スーパー』に変更
昭和41年11月	帯広市に物流拠点として「帯広配送センター」を開設
昭和41年12月	北海道帯広市西5条南19丁目7番地に本社を移転
昭和45年10月	帯広市に「東店」を出店
昭和52年5月	旭川市に「末広店」を出店
昭和59年12月	北海道帯広市東5条南11丁目6番地（現在地）に本社を移転
昭和61年4月	帯広市に「惣菜センター」を開設
昭和62年9月	受発注業務合理化のため補充発注システム（EOS）の稼働を開始
平成3年11月	CIを導入し、商号を『株式会社第一スーパー』から『株式会社ダイイチ』に変更
平成6年2月	旭川市に物流拠点として「旭川配送センター」を開設
平成6年10月	AJS（オール日本スーパーマーケット協会）に加盟
平成8年4月	空知郡上富良野町に「上富良野店」を出店
平成8年8月	河西郡芽室町に「めむろ店」を出店
平成8年11月	全店舗に販売時点管理システム（POSシステム）を導入完了
平成10年4月	帯広市に「白樺店」を出店
平成11年4月	帯広市に「みなみ野店」を出店
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年7月	旭川市に「東旭川店」を出店
平成13年11月	白樺店に電子棚札システムを導入。以後、各店に漸次導入
平成14年3月	中川郡幕別町に「札内店」を出店
平成15年7月	旭川市に「旭町店」を出店
平成16年1月	販売分析システムの稼働を開始
平成16年7月	札幌市に進出。「八軒店」を出店

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社1社で構成され、食品を中心としたスーパーマーケットの展開を主な内容とし、さらに関連する事業活動を展開しております。

当該事業におけるこれらの会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社は、食料品・日用雑貨等を販売するスーパーマーケット19店舗、青果ディスカウント店2店舗および書籍専門店1店舗を主体事業とする小売業であります。

(2) その他の事業

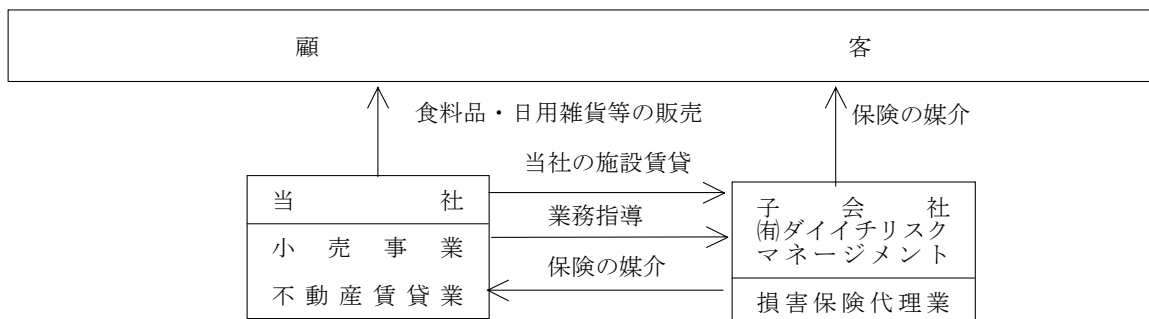
① 不動産賃貸業

当社は、スーパーマーケットの店舗内のテナントに対して不動産賃貸業務を行っております。

② 損害保険代理業

有限会社ダイイチリスクマネジメントが損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社の異動はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
239（768）	32.8	9.5	4,157,949

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員およびパートナー社員等（アルバイトを含む）の月平均人数（8時間換算による月平均人数）を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、ダイイチ帯広労働組合、ダイイチ旭川労働組合と称し、上部団体はそれぞれ日本サービス流通労働組合連合、中小労働組合連合会に属しております。ダイイチ旭川労働組合が昭和44年12月に結成、ダイイチ帯広労働組合が昭和45年1月に結成以来、会社との間は円満協力的であります。また、旭川ブロックパートナー社員をもって結成されております旭川地区一般合同労働組合ダイイチパート支部があり、こちらも会社との間は円満協力的であります。

なお、組合員数は平成16年9月30日現在ダイイチ帯広労働組合が113名、ダイイチ旭川労働組合が76名、旭川地区一般合同労働組合ダイイチパート支部が31名であります。現在までに労使間の特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出環境の好転に支えられて、企業収益の改善を背景に設備投資は堅調に推移し、企業部門が主導する形で景気は回復基調にありました。

一方、雇用・所得環境の改善が進まず、個人消費は力強さに欠け、家計部門への広がりを見せないままに推移いたしました。

また、北海道経済は、公共事業や補助金の削減、観光事業の低迷などにより、景気回復への手応えを感ずることなく終了いたしました。

小売業界においては、猛暑やアテネ五輪の効果などにより、デジタル家電関連を中心に一部の業界に明るい兆しが見られたものの、企業間競争の激化とデフレ基調の継続に加えて、消費税の総額表示の導入に伴う消費税の負担による一品単価の下落、粗利益率の減少など、きわめて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社は一貫して「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たすべく努力してまいりました。また、社員教育の充実を図り、着実に店舗の大型化・標準化を推進し、企業価値の向上に努めてまいりました。

さらに、競合店対策として、平成16年8月より旭川ブロックにおいて、ポイントカード・サービスを導入いたしました。

店舗につきましては、既存店の競争力強化を図るため、平成16年3月に「西店」（旭川ブロック）の改装を実施いたしました。また、平成16年7月に札幌市に、直営売場面積500坪型店舗の第9号店「八軒店」（帯広ブロックの管理下）を新規出店いたしました。敷地面積2,500坪、直営売場面積535坪、駐車台数200台を確保し、お客様に信頼される店舗作りに取り組んでおります。この結果、当期末現在の店舗数は帯広ブロック13店舗（八軒店含む）、旭川ブロック9店舗、合計22店舗であります。

売上高の前期比につきましては、帯広ブロック2.3%増、旭川ブロック2.7%増と両ブロックともに増収を確保いたしました。一方、競合店の相次ぐ出店と消費税総額表示の影響で、販売価格が下落し、既存店売上高は5.0%減少、既存店客数も2.3%減少と厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当期の売上高は236億1千3百万円（前期比2.5%増）、経常利益は4億5百万円（前期比24.8%減）、当期純利益は2億2千6百万円（前期比22.7%減）と増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ2億5千6百万円減少し、当期末残高は5億9千6百万円（前期比30.1%減）となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億1千5百万円（前期比45.1%減）となりました。これは主に税引前当期純利益4億9百万円および減価償却費2億6千万円に対し、法人税等の支払額2億6千1百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億3千4百万円（前期比119.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億9千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億6千3百万円（前期は使用した資金3千6百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入11億6千万円があった一方、長期借入金の返済による支出5億3千9百万円があったことなどによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前期比 (%)
青果 (千円)	2,476,836	△ 3.4
水産 (千円)	2,307,558	0.9
畜産 (千円)	1,438,360	6.4
惣菜 (千円)	1,191,619	5.6
デイリー (千円)	2,515,356	1.6
一般食品 (千円)	6,459,628	5.2
日用雑貨 (千円)	720,197	△ 7.1
その他 (千円)	878,019	14.5
合計 (千円)	17,987,576	2.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

3. 平成16年4月より、鮮魚を水産、精肉を畜産と名称を変更しております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 商品別売上高

商品別	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前期比 (%)
青果 (千円)	3,390,644	△ 2.3
水産 (千円)	3,228,089	1.0
畜産 (千円)	2,100,943	4.8
惣菜 (千円)	2,022,009	1.8
デイリー (千円)	3,225,318	1.7
一般食品 (千円)	7,783,040	5.6
日用雑貨 (千円)	898,248	△ 8.1
その他 (千円)	965,295	11.8
合計 (千円)	23,613,588	2.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

3. 平成16年4月より、鮮魚を水産、精肉を畜産と名称を変更しております。

② 地域別店舗売上高

地域別	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前期比 (%)
帯広ブロック (13店舗) (千円)	13,041,406	2.3
旭川ブロック (9店舗) (千円)	10,561,661	2.7
惣菜センター (直売) (千円)	10,520	16.1
合計 (千円)	23,613,588	2.5

③ 単位当たり売上高

項目	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前期比 (%)
売上高 (千円)	23,613,588	2.5
売場面積 (期中平均) (㎡)	22,516.7	9.3
1㎡当たり売上高 (千円)	1,048	△ 6.3
従業員数 (期中平均) (人)	971	8.0
1人当たり売上高 (千円)	24,318	△ 5.1

(注) 1. 売場面積 (期中平均) は、「大規模小売店舗地法」に基づくものであります。

2. 従業員数 (期中平均) は、準社員およびパートナー社員等 (アルバイトを含み1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後の景気動向は、好調な輸出を支えている米国、アジアの景気減速懸念や原油高騰など、不安要因があるものの、景気回復は企業収益の改善と設備投資の増加により、当面持続するものと考えております。

小売業界の消費動向は、景気回復基調が企業部門から家計部門へと波及する力は依然として弱く、10月以降の税金や年金保険料の家計負担増などにより、個人消費の本格的な回復はまだかなり先と思われます。

(2) 当社の対処すべき課題の内容

当社の対処すべき課題は、下記のとおりであります。

- ① 普段の食生活を重視した商品作り、品揃えの徹底
- ② ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入
- ③ 生活良好、生活優選を中心とした戦略商品の積極的な導入
- ④ 販売促進企画の企画研究の促進
- ⑤ 生産性向上のためのローコストオペレーションの確立
- ⑥ 作業スケジュールの確立
- ⑦ 能力開発の促進
- ⑧ 自己資本比率の向上と財務体質の改善
- ⑨ S S M店舗の開発促進
- ⑩ I R活動の充実

(3) 対処方針

① 出店戦略について

＜スーパー・スーパーマーケット（SSM）店舗の開発促進＞

出店につきましては、SSM店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

出店の基本モデルは、直営売場面積500坪、敷地面積2,000～3,000坪、年商は初期投資額の3倍以上を構想しております。堅実にスーパー・スーパーマーケット（SSM）を展開し、現在9店舗となっております。

② 商品戦略について

＜商品力と販売力の強化＞

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を強力に推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。また、ローコストオペレーションの推進とロス削減による収益力の改善に努めております。

③ 成長戦略について

＜ドミナント戦略の推進＞

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区における売上高シェアの向上を図るとともに、さらなる飛躍を目指し、7月に札幌市へ進出いたしました。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1～2店舗を安定的に出店する方針であります。

(4) 具体的な取組状況等

このような状況のもと、当社は、競合店との競争に打ち勝つ企業体制の確立と収益力のさらなる向上を第一義と考えております。

「経営の基本方針」のもと、普段の食生活を重視した商品作り、品揃えを徹底すること、ベーシック商品をより充実させると同時に新商品を積極的に導入すること、生活（くらし）良好、生活（くらし）優選を中心とした戦略商品を積極的に導入すること、生産性向上のためのローコストオペレーションを確立することなどに全力を尽くしてまいります。

また、具体的な営業方針として、現地、現場、現品主義による品質、鮮度、オペレーションのさらなるステップアップを図るとともに、消費者の変化に対応したマーチャンダイジングを確立し、競合店対策の強化とスピードアップに努めてまいります。さらに販売力と商品政策を強化し、競合店との差別化を図ってまいります。

店舗につきましては、平成17年4月に旭川ブロックにおいて500坪型店舗の第10号店を出店する予定であり、札幌ブロックにおいては、5年を目処に5店舗100億円の体制を確立すべく全力を傾注いたします。

また、お客様の利便性の向上を図るために、平成16年10月1日より「八軒店」の営業時間を夜12時まで延長、他帯広ブロック1店、旭川ブロック4店の営業時間の延長を実施いたしました。

これらの施策により、収益の拡大と体質の強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

当社店舗の新規出店および既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況および規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

当社は、帯広市を中心に12店舗、旭川市を中心に9店舗、札幌市に1店舗の合計22店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社の営業基盤においても他社の新規出店が相次いでおります。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社は、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、近年のBSE問題、鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計の導入について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されることが決定しております。当社は、減損会計適用の検討対象となる事業用資産を所有しており、今後の地価の動向や当社の収益状況によっては、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社の新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社としましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社における財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債および収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

① 売上高

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績および2【仕入及び販売の状況】」をご参照ください。

② 売上原価

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べ2.4%増の178億8千5百万円となりました。売上原価率は75.7%と前事業年度に比べ、0.1ポイント改善されました。これは主に、青果および一般食品に係る仕入コストの改善によるものであります。

③ 販売費および一般管理費

当事業年度の販売費および一般管理費は、前事業年度に比べ3億3百万円の増加(5.7%増)となりました。これは主に、平成15年7月に開店した「旭町店」の通年営業に伴う増加2億3千5百万円と平成16年7月に開店した「八軒店」1億7千2百万円によるものであります。なお、既存店においては1億3百万円減少しております。

④ 営業利益

当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ25.2%減の4億2千7百万円となりました。これは主に、売上総利益の増加額1億5千8百万円が販売費および一般管理費の増加額3億3百万円を吸収しきれなかったことによるものであります。

⑤ 経常利益

当事業年度の経常利益は、前事業年度に比べ24.8%減の4億5百万円となりました。

⑥ 当期純利益

当事業年度の当期純利益は、固定資産売却等の特別利益が1千2百万円計上されたものの、前事業年度に比べ22.7%減の2億2千6百万円となりました。

(3) 当事業年度末の財政状態の分析

① 資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ6億8千9百万円増加の98億4千9百万円となりました。流動資産においては、店舗の増加等に伴う商品の増加1億2百万円、現金及び預金の減少2億6千9百万円等により、前事業年度末に比べ1億2百万円減少の17億8千万円となりました。

また、固定資産においては、主に、新規出店に伴う建物の増加2億4千3百万円および土地の増加6億3千9百万円、出店仮勘定の減少1億円等により、前事業年度に比べ7億9千2百万円増加の80億6千9百万円となりました。

② 負債

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ5億2千7百万円増加の59億7千6百万円となりました。流動負債においては、仕入高の増加に伴う買掛金の増加1億2千3百万円、短期借入金の返済による減少1億円、未払法人税等・未払消費税等の減少8千5百万円等により、前事業年度末に比べ8千2百万円減少の26億7千8百万円となりました。

また、固定負債においては、設備投資資金の調達による長期借入金の増加6億2千8百万円等により、前事業年度末に比べ6億9百万円増加の32億9千7百万円となりました。

③ 資本

当事業年度末の資本合計は、前事業年度末に比べ1億6千2百万円増加の38億7千3百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1億5千7百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(5) 目標とする経営指標

経営目標としては、総資本経常利益率を重視していく方針で、7%を目標としております。

過去3年間ならびに当期の総資本経常利益率の実績は次のとおりであります。

平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
5.1%	5.9%	6.0%	4.3%

(注) 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（前期末と当期末の平均）として算出しております。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

スーパーマーケット業界は、消費者の低価格志向の高まりと慎重な購買行動に加え、より安全・安心な商品の提供と同時に、業種・業態を越えたさらなる競争の激化が予想され、業界を取り巻く経営環境は、当面厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」というスーパーマーケットの社会的役割を一人一人が実践し、お客様のより一層の支持を得るべく努力する所存であります。

また、企業価値と株主利益の最大化を図り、社会的貢献利益の極大化を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、売上高増加のため、新規出店を中心に1,188,906千円の設備投資を実施いたしました。主なものとして八軒店（帯広ブロックの管理下）の建物および構築物474,804千円と土地635,316千円であります。また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、22店舗（スーパーマーケット19店舗、青果ディスカウント店2店舗、書籍専門店1店舗）を展開しており、その設備は以下のとおりであります。

（平成16年9月30日現在）

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人） （臨時雇 用者数）
		建物および構築物 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
壱号店 （北海道帯広市） 他8店舗	店舗	994,070	1,350,130 (25,948.48) [8,677.50]	18,506	2,362,707	71 (252)
めむろ店 （北海道河西郡芽室町） 他1店舗	店舗	402,442	— (—) [21,198.29]	1,722	404,164	17 (47)
札内店 （北海道中川郡幕別町）	店舗	48,153	— (—) [3,222.84]	3,458	51,612	12 (36)
八軒店 （北海道札幌市）	店舗	465,507	635,316 (8,163.37) [—]	20,855	1,121,678	21 (42)
西店 （北海道旭川市） 他7店舗	店舗	783,192	447,021 (11,406.38) [18,922.93]	26,506	1,256,720	75 (290)
上富良野店 （北海道空知郡上富良野 町）	店舗	214,457	196,483 (5,668.27) [3,306.22]	2,697	413,637	7 (31)
店舗計	—	2,907,822	2,628,951 (51,186.50) [55,327.78]	73,746	5,610,520	203 (698)
本社 （北海道帯広市）	—	77,456	162,902 (2,938.76) [754.00]	1,001	241,360	13 (11)
帯広営業本部・配送センタ ー （北海道帯広市）	—	48,996	22,399 (2,644.00) [—]	651	72,046	10 (8)
旭川営業本部・配送センタ ー （北海道旭川市）	—	95,379	— (—) [—]	448	95,828	11 (6)
惣菜センター （北海道帯広市）	—	160,890	66,166 (2,668.00) [—]	4,583	231,639	2 (45)
その他設備	—	70,602	89,244 (1,606.17) [1,366.20]	239	160,086	— (—)
合計	—	3,361,148	2,969,663 (61,043.43) [57,447.98]	80,670	6,411,483	239 (768)

- (注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であります。
 2. 面積のうち [] 内は賃借部分であり、外数で表示しております。
 3. その他設備は、倉庫、賃貸物件であります。
 4. その他の内訳は、車両運搬具97千円、器具備品80,572千円であります。
 5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗用什器備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～9	192,214	515,846
POS関連・事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	19,664	45,731
その他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	1,194	1,592

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増加 能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
二条通店 (仮称) (北海道旭川市)	店舗新築	470,000	1,339	自己資金および 借入金	平成16年10月	平成17年4月	売場面積 1,880㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 平成16年8月23日開催の取締役会において、平成16年11月22日を効力発生日とした1株を1.2株とする株式分割（無償交付）が決議されました。これに伴い同取締役会で定款変更決議を行い、平成16年11月22日付をもって会社が発行する株式の総数を10,000,000株から12,000,000株に変更しております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,336,100	4,003,320	ジャスダック証券取引所	—
計	3,336,100	4,003,320	—	—

(注) 1. 平成16年8月23日開催の取締役会において、平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有の普通株式1株につき1.2株の割合をもって平成16年11月22日を効力発生日とした株式分割（無償交付）を行うことを決議いたしました。これにより発行済株式の総数は667,220株増加し、提出日現在（平成16年12月24日）4,003,320株となっております。

2. 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成12年4月25日 (注) 1	665,000	3,336,100	198,170	840,455	270,655	767,302

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 665,000株

発行価格 705円

資本組入額 298円

払込金総額 468,825千円

2. 平成16年8月23日開催の取締役会決議により、平成16年11月22日に平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有の株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割いたしました。これにより発行済株式の総数は667,220株増加し、提出日現在（平成16年12月24日）4,003,320株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	11	1	79	—	—	488	579	—
所有株式数 (単元)	—	686	1	477	—	—	2,150	3,314	22,100
所有株式数の 割合（%）	—	20.70	0.03	14.39	—	—	64.88	100.00	—

(注) 自己株式3,320株は、「個人その他」に3単元および「単元未満株式の状況」に320株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
川上直平	北海道帯広市東4条南10丁目20	333	10.00
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	122	3.65
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市東5条南11丁目6	121	3.62
ダイイチ社員持株会	北海道帯広市東5条南11丁目6	100	2.99
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	100	2.99
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	96	2.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	84	2.51
内藤龍信	北海道帯広市西14条北3丁目2-15	79	2.39
若園 清	北海道帯広市東8条南7丁目2	79	2.39
笹井清志	北海道河東郡音更町十勝川温泉北15-1	75	2.27
計	—	1,192	35.74

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった川上直平は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,311,000	3,311	—
単元未満株式	普通株式 22,100	—	—
発行済株式総数	3,336,100	—	—
総株主の議決権	—	3,311	—

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイイチ	帯広市東5条南1 1丁目6番地	3,000	—	3,000	0.08
計	—	3,000	—	3,000	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当15円といたしました。この結果、当期の配当性向は23.36%となりました。

内部留保金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	780	470	520	630	810 □ 608
最低(円)	440	375	395	370	500 □ 568

- (注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。
2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	800	755	805	810	731	756
最低(円)	684	660	687	685	680	568

- (注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		川上 直平	大正9年11月3日生	昭和24年8月 川上内科医院開業 院長 昭和42年6月 当社取締役就任 昭和47年11月 当社代表取締役社長就任 平成10年12月 当社代表取締役会長就任 平成16年12月 当社取締役会長就任 (現任)	333
代表取締役社長		小西 保男	昭和22年6月25日生	昭和45年4月 農林水産省入省 昭和52年4月 ㈱松花堂設立 代表取締役社長就任 (現任) 昭和53年11月 当社取締役就任 昭和61年11月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 当社専務取締役就任 平成4年11月 当社取締役副社長就任 平成5年11月 当社代表取締役副社長就任 平成10年12月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成10年12月 (有)ダイイチリスクマネジメント代表取締役社長就任 (現任)	59
専務取締役	営業本部長	鈴木 達雄	昭和22年4月26日生	昭和41年4月 宮本商産㈱入社 昭和52年5月 当社入社 昭和61年11月 当社取締役帯広営業部長就任 昭和63年7月 当社商品部長 平成2年6月 当社営業本部長 (現任) 平成4年11月 当社常務取締役就任 平成10年12月 当社専務取締役就任 (現任)	36
常務取締役	開発企画兼総務担当	若園 清	昭和27年12月18日生	昭和51年4月 国分㈱入社 昭和54年4月 当社入社 昭和63年11月 当社帯広店舗運営部長 平成3年11月 当社取締役就任 平成7年2月 当社開発企画部長 平成10年12月 当社常務取締役就任 (現任) 開発企画担当 平成16年12月 当社開発企画兼総務担当 (現任)	79
取締役	店舗運営部帯広ブロック担当	渡部 朋充	昭和21年7月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成9年4月 当社店舗運営部旭川ブロック長 平成14年10月 当社店舗運営部帯広ブロック長 平成14年12月 当社取締役就任 店舗運営部帯広ブロック担当 (現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	企画IR兼経理 担当	川瀬 豊秋	昭和30年10月4日	昭和50年4月 新田経営会計事務所入所 平成3年7月 当社入社 平成12年4月 当社企画IR部長兼経理部長 平成16年12月 当社取締役就任 企画IR兼経 理担当 (現任)	2
取締役		笹井 俊治	昭和5年8月5日生	昭和26年3月 家業の笹井金物店に従事 昭和45年5月 (前)笹井金物店代表取締役社長 就任 (現任) 昭和61年11月 当社取締役就任 (現任)	64
取締役		内藤 龍信	昭和27年1月6日生	昭和54年2月 丸果帯広中央青果(株)入社 平成3年6月 同社代表取締役社長就任 (現 任) 平成4年11月 当社取締役就任 (現任)	79
常勤監査役		杉森 征四郎	昭和14年1月31日生	昭和47年11月 当社入社 昭和55年11月 当社取締役就任 平成8年12月 当社常勤監査役就任 (現任)	1
常勤監査役		堀内 健三	昭和17年2月18日生	昭和35年4月 当社入社 昭和50年3月 当社取締役就任 昭和63年11月 当社常務取締役就任 平成16年12月 当社常勤監査役就任 (現任)	26
監査役		佐藤 裕	昭和3年3月24日生	昭和24年12月 一鱗帯広魚菜市場(株) (現帯広 地方卸売市場(株)) 入社 昭和47年11月 当社監査役就任 (現任) 平成6年2月 帯広地方卸売市場(株)代表取締 役社長就任 (現任)	32
監査役		笹井 祐三	昭和19年4月27日生	昭和42年4月 トヨタ自動車(株)入社 昭和50年9月 三洋興熱(株)取締役就任 昭和53年11月 当社監査役就任 (現任) 昭和54年5月 三洋興熱(株)代表取締役社長就 任 (現任)	46
計					776

- (注) 1. 監査役佐藤 裕および笹井祐三は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役笹井俊治および内藤龍信は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしております。
3. 代表取締役社長小西保男は、取締役会長川上直平の娘婿であります。
4. 取締役笹井俊治は、監査役笹井祐三の実兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが強く求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の推進、株主重視の公正な経営を維持することをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

- ・監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、監査役制度採用会社であります。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

- ・各種委員会の概要

設置しておりません。

- ・社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは現時点では配置しておりません。

- ・内部統制システムの整備状況

社長直轄の内部監査室を設置しております。

- ・取締役会、常勤役員会

取締役会は、原則月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項などの決定、業務執行状況の監督を行っております。

常勤役員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、常勤役員を中心に、月2～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

- ・コーポレート・ガバナンスの実効性の確保

当社は、業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、設立当初から社外取締役ならびに社外監査役を選任しております。現在は取締役8名中、社外取締役が2名、監査役4名（有価証券報告書提出日現在）中、社外監査役が2名の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高める方針であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、会社の経営に重要な影響をおよぼすと考えられるものだけでなく、各店舗で発生した苦情、トラブルについても経営トップまで報告しており、会社全体としてリスクの回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社における当事業年度の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 115,530千円（うち社外取締役 1,440千円）

監査役の年間報酬総額 2,640千円（うち社外監査役 1,440千円）

計 118,170千円

(注) 上記のほか、役員賞与金（取締役 11,200千円、監査役 800千円）を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社における当事業年度の監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 12,000千円

上記以外の報酬 —

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第49期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第49期事業年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）の財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、第50期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、朝日監査法人は平成16年1月1日付をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	0.2%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,068,624			798,827	
2. 売掛金			15,882			36,243	
3. 商品			554,085			656,488	
4. 貯蔵品			7,394			12,646	
5. 前払費用			45,681			56,361	
6. 繰延税金資産			90,171			92,839	
7. 未収入金			98,034			123,813	
8. その他			3,280			3,207	
貸倒引当金			△350			△350	
流動資産合計			1,882,803	20.6		1,780,078	18.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	5,343,614				5,772,868	
減価償却累計額		2,408,851	2,934,763			2,594,402	3,178,466
2. 構築物		503,077				545,701	
減価償却累計額		340,107	162,969			363,018	182,682
3. 車両運搬具		1,635				1,635	
減価償却累計額		1,514	121			1,537	97
4. 器具備品		213,052				238,134	
減価償却累計額		138,332	74,720			157,562	80,572
5. 土地	※1		2,330,529				2,969,663
6. 建設仮勘定			—				1,406
有形固定資産合計			5,503,104	60.1		6,412,889	65.1
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			21,062			21,062	
2. 電話加入権			8,421			8,421	
無形固定資産合計			29,483	0.3		29,483	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		47,732		57,887	
2. 出資金		1,860		1,840	
3. 関係会社出資金		3,000		3,000	
4. 長期貸付金	※1	400,404		396,440	
5. 長期前払費用	※1	119,388		113,997	
6. 繰延税金資産		181,588		195,966	
7. 差入敷金・保証金	※1	887,496		855,040	
8. 出店仮勘定		100,000		—	
9. その他		6,187		6,187	
貸倒引当金		△3,300		△3,300	
投資その他の資産合計		1,744,358	19.0	1,627,059	16.5
固定資産合計		7,276,945	79.4	8,069,432	81.9
資産合計		9,159,749	100.0	9,849,511	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,295,094		1,418,896	
2. 短期借入金		100,000		—	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	508,442		500,163	
4. 未払金		139,348		128,247	
5. 未払費用		208,709		240,616	
6. 未払法人税等		138,297		80,286	
7. 未払消費税等		46,664		19,161	
8. 預り金		90,726		86,210	
9. 賞与引当金		196,458		169,485	
10. その他		36,907		35,439	
流動負債合計		2,760,648	30.1	2,678,506	27.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金			1,862,560		2,491,503	
2. 退職給付引当金			360,822		364,385	
3. 役員退職慰労引当金			135,232		152,564	
4. 預り敷金・保証金			329,203		289,090	
固定負債合計		2,687,817	29.4	3,297,542	33.5	
負債合計		5,448,466	59.5	5,976,049	60.7	
(資本の部)						
I 資本金	※2		840,455	9.2	840,455	8.5
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		767,302		767,302		
資本剰余金合計		767,302	8.4	767,302	7.8	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		159,266		159,266		
2. 任意積立金						
(1)別途積立金		1,600,000		1,800,000		
3. 当期末処分利益		339,983		297,325		
利益剰余金合計		2,099,249	22.9	2,256,591	22.9	
IV その他有価証券評価差額 金			5,303	0.0	10,759	0.1
V 自己株式	※3		△1,027	△0.0	△1,646	△0.0
資本合計			3,711,282	40.5	3,873,462	39.3
負債・資本合計			9,159,749	100.0	9,849,511	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,040,368	100.0		23,613,588	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		532,926			554,085		
2. 当期商品仕入高		17,491,394			17,987,576		
合計		18,024,320			18,541,661		
3. 商品期末たな卸高		554,085	17,470,235	75.8	656,488	17,885,173	75.7
売上総利益			5,570,133	24.2		5,728,415	24.3
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入		276,253			263,626		
2. その他の営業収入		47,931	324,184	1.4	61,750	325,377	1.3
営業総利益			5,894,317	25.6		6,053,792	25.6
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		418,126			464,534		
2. 消耗品費		182,992			166,115		
3. 配送費		97,228			102,273		
4. 役員報酬		107,480			118,170		
5. 従業員給与・賞与		2,023,098			2,173,797		
6. 賞与引当金繰入額		196,458			169,485		
7. 退職給付費用		36,513			38,542		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		11,059			17,332		
9. 法定福利・厚生費		336,102			369,007		
10. 賃借料		626,789			662,648		
11. 店舗管理・修繕費		259,237			265,920		
12. 水道光熱費		455,176			488,343		
13. 租税公課		85,498			114,113		
14. 減価償却費		265,270			259,323		
15. その他		221,739	5,322,771	23.1	216,639	5,626,248	23.8
営業利益			571,546	2.5		427,544	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1. 受取利息		7,594		10,354	
2. 受取配当金		2,052		2,957	
3. 雇用助成金		3,063		3,696	
4. 家賃補償金収入		5,185		4,814	
5. その他		6,423	24,319	11,532	33,355
			0.1		0.1
VI 営業外費用					
1. 支払利息		53,189		51,317	
2. 新株発行費		—		2,405	
3. その他		2,871	56,061	1,330	55,053
			0.3		0.2
経常利益			539,804		405,846
			2.3		1.7
VII 特別利益					
1. 固定資産売却益		—		7,658	
2. 預り保証金償還益		—	—	5,303	12,961
			—		0.0
VIII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※1	9,739	9,739	9,522	9,522
			0.0		0.0
税引前当期純利益			530,064		409,286
			2.3		1.7
法人税、住民税及び事 業税		259,733		203,812	
法人税等調整額		△22,065	237,668	△20,544	183,268
			1.0		0.7
当期純利益			292,396		226,017
			1.3		1.0
前期繰越利益			47,586		71,307
当期末処分利益			339,983		297,325

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		530,064	409,286
減価償却費		266,461	260,242
賞与引当金の増加額 (△減少額)		5,156	△26,973
退職給付引当金の増加 額 (△減少額)		△11,009	3,563
役員退職慰労引当金の 増加額		9,679	17,332
受取利息及び受取配当 金		△9,646	△13,311
支払利息		53,189	51,317
有形固定資産売却益		—	△7,658
有形固定資産除却損		5,948	9,522
売上債権の増加額		△5,052	△20,360
たな卸資産の増加額		△19,835	△107,655
その他資産の減少額 (△増加額)		27,949	△8,917
仕入債務の増加額		82,486	123,802
未払消費税等の減少額		△9,567	△27,502
その他負債の減少額		△17,252	△24,695
役員賞与の支払額		△10,800	△12,000
小計		897,769	625,989
利息及び配当金の受取 額		2,332	3,329
利息の支払額		△53,396	△52,481
法人税等の支払額		△273,320	△261,823
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		573,385	315,013

		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△53,607	△43,606
定期預金の払戻による収入		48,400	57,000
投資有価証券の取得による支出		△1,087	△1,200
有形固定資産の取得による支出		△254,327	△1,090,313
有形固定資産の売却による収入		—	19,340
建設協力金の支払による支出		△188,790	—
建設協力金の回収による収入		9,100	14,268
敷金・保証金の支払による支出		△58,365	△2,565
敷金・保証金の返還による収入		27,629	12,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△471,049	△1,034,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		513,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出		△599,418	△539,336
短期借入金の純増減額		100,000	△100,000
自己株式の取得による支出		—	△619
配当金の支払額		△49,848	△56,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		△36,266	463,159
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		66,070	△256,402
VI 現金及び現金同等物の期首残高		786,468	852,539
VII 現金及び現金同等物の期末残高		852,539	596,136

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年12月19日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			339,983		297,325
II 利益処分量					
1. 配当金		56,675		49,991	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		12,000 (800)		12,000 (800)	
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	268,675	150,000	211,991
III 次期繰越利益			71,307		85,333

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 (除生鮮食品) 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年 その他 2年～20年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																														
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,170,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,419,785千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,371,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,371,002千円</td> </tr> </table>	建物	2,170,614千円	土地	2,249,170千円	計	4,419,785千円	長期借入金	2,371,002千円	(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)		計	2,371,002千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,485,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,884,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">148,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">38,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">85,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,643,512千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,991,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,991,666千円</td> </tr> </table>	建物	2,485,850千円	土地	2,884,486千円	長期貸付金	148,491千円	長期前払費用	38,973千円	差入敷金・保証金	85,710千円	計	5,643,512千円	長期借入金	2,991,666千円	(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)		計	2,991,666千円
建物	2,170,614千円																														
土地	2,249,170千円																														
計	4,419,785千円																														
長期借入金	2,371,002千円																														
(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)																															
計	2,371,002千円																														
建物	2,485,850千円																														
土地	2,884,486千円																														
長期貸付金	148,491千円																														
長期前払費用	38,973千円																														
差入敷金・保証金	85,710千円																														
計	5,643,512千円																														
長期借入金	2,991,666千円																														
(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)																															
計	2,991,666千円																														
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 3,336,100株</td> </tr> </table>	普通株式	10,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 3,336,100株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 3,336,100株</td> </tr> </table>	普通株式	10,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 3,336,100株																						
普通株式	10,000,000株																														
発行済株式の総数	普通株式 3,336,100株																														
普通株式	10,000,000株																														
発行済株式の総数	普通株式 3,336,100株																														
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,230株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が5,303千円(その他有価証券評価差額金に係るもの)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,320株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が10,759千円(その他有価証券評価差額金に係るもの)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,739千円</td> </tr> </table>	建物	4,892千円	器具備品	949千円	その他	3,897千円	計	9,739千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,522千円</td> </tr> </table>	建物	9,150千円	器具備品	87千円	その他	284千円	計	9,522千円
建物	4,892千円																
器具備品	949千円																
その他	3,897千円																
計	9,739千円																
建物	9,150千円																
器具備品	87千円																
その他	284千円																
計	9,522千円																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 1,068,624千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 216,085千円 <hr/> 現金及び現金同等物 852,539千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 798,827千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 202,691千円 <hr/> 現金及び現金同等物 596,136千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,344,191</td> <td>809,354</td> <td>534,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344,191</td> <td>809,354</td> <td>534,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,344,191	809,354	534,837	合計	1,344,191	809,354	534,837	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,299,584</td> <td>771,778</td> <td>527,805</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,520</td> <td>4,048</td> <td>2,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,306,105</td> <td>775,827</td> <td>530,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	1,299,584	771,778	527,805	車両運搬具	6,520	4,048	2,472	合計	1,306,105	775,827	530,277
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
器具備品	1,344,191	809,354	534,837																										
合計	1,344,191	809,354	534,837																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
器具備品	1,299,584	771,778	527,805																										
車両運搬具	6,520	4,048	2,472																										
合計	1,306,105	775,827	530,277																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">197,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">354,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">552,215千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	197,999千円	1年超	354,216千円	合計	552,215千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">217,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">327,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">544,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	217,521千円	1年超	327,207千円	合計	544,729千円																
1年内	197,999千円																												
1年超	354,216千円																												
合計	552,215千円																												
1年内	217,521千円																												
1年超	327,207千円																												
合計	544,729千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">212,576千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	229,476千円	減価償却費相当額	212,576千円	支払利息相当額	14,892千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">209,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,998千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	225,552千円	減価償却費相当額	209,826千円	支払利息相当額	12,998千円																
支払リース料	229,476千円																												
減価償却費相当額	212,576千円																												
支払利息相当額	14,892千円																												
支払リース料	225,552千円																												
減価償却費相当額	209,826千円																												
支払利息相当額	12,998千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成15年9月30日)			当事業年度 (平成16年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,250	33,482	9,232	26,840	44,887	18,046
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	24,250	33,482	9,232	26,840	44,887	18,046
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,389	1,250	△ 139	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,389	1,250	△ 139	—	—	—
合計	25,639	34,732	9,092	26,840	44,887	18,046	

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	13,000	13,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)
退職給付債務 (千円)	360,822	364,385
退職給付引当金 (千円)	360,822	364,385

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
退職給付費用 (千円)	36,513	38,542
勤務費用 (千円)	36,513	38,542

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117,547千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,502</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">54,606</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,720</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,154</td></tr> <tr><td>保守費否認</td><td style="text-align: right;">4,001</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,633</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,082</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">277,675千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 3,789千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△ 2,126</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 5,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">271,759千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	117,547千円	賞与引当金繰入限度超過額	68,502	役員退職慰労引当金繰入額否認	54,606	未払事業税否認	11,720	減価償却資産償却超過額	7,154	保守費否認	4,001	一括償却資産償却超過額	3,633	未払事業所税否認	3,428	その他	7,082	繰延税金資産合計	277,675千円	その他有価証券評価差額	△ 3,789千円	建設協力金	△ 2,126	繰延税金負債合計	△ 5,915千円	繰延税金資産の純額	271,759千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,051千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">68,438</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">61,605</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">12,972</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,879</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,419</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,961</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,013</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">299,951千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△ 7,287千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△ 3,858</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 11,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">288,805千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	131,051千円	賞与引当金繰入額否認	68,438	役員退職慰労引当金繰入額否認	61,605	未払費用否認	12,972	減価償却資産償却超過額	6,879	未払事業税否認	6,419	未払事業所税否認	3,961	一括償却資産償却超過額	3,013	その他	5,610	繰延税金資産合計	299,951千円	その他有価証券評価差額	△ 7,287千円	建設協力金	△ 3,858	繰延税金負債合計	△ 11,145千円	繰延税金資産の純額	288,805千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	117,547千円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	68,502																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	54,606																																																								
未払事業税否認	11,720																																																								
減価償却資産償却超過額	7,154																																																								
保守費否認	4,001																																																								
一括償却資産償却超過額	3,633																																																								
未払事業所税否認	3,428																																																								
その他	7,082																																																								
繰延税金資産合計	277,675千円																																																								
その他有価証券評価差額	△ 3,789千円																																																								
建設協力金	△ 2,126																																																								
繰延税金負債合計	△ 5,915千円																																																								
繰延税金資産の純額	271,759千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	131,051千円																																																								
賞与引当金繰入額否認	68,438																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	61,605																																																								
未払費用否認	12,972																																																								
減価償却資産償却超過額	6,879																																																								
未払事業税否認	6,419																																																								
未払事業所税否認	3,961																																																								
一括償却資産償却超過額	3,013																																																								
その他	5,610																																																								
繰延税金資産合計	299,951千円																																																								
その他有価証券評価差額	△ 7,287千円																																																								
建設協力金	△ 3,858																																																								
繰延税金負債合計	△ 11,145千円																																																								
繰延税金資産の純額	288,805千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	△ 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																										
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																								
住民税均等割	1.8																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																								
その他	△ 0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																								
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律の適用</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.68%から40.38%に変更しております。なお、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響は軽微であります。</p>																																																									

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 裕	—	—	当社監査役	(注1)	—	—	建物の賃借	12,000	差入敷金・保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果(株)	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	兼任1名	商品の仕入	青果物の仕入	139,291	買掛金	6,237
	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注3)	兼任2名	灯油等の販売	灯油等の購入	67,278	未払金	5,769

- (注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の0.9%を直接所有しております。
 2. 丸果帯広中央青果(株)は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。
 3. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。
 4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤 裕	—	—	当社監査役	(注1)	—	—	建物の賃借	12,000	差入敷金・保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果(株)	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	兼任1名	商品の仕入	青果物の仕入	114,571	買掛金	4,423
	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注3)	兼任2名	灯油等の販売	灯油等の購入	86,749	未払金	5,112

- (注) 1. 当社監査役佐藤裕が、当社株式の0.9%を直接所有しております。
 2. 丸果帯広中央青果(株)は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。
 3. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。
 4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,109.61	1,158.63
1株当たり当期純利益 (円)	84.11	64.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左
1株当たり当期純利益に関する会計基準等	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,040.14円</p> <p>1株当たり当期純利益 88.15円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	—————

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益 (千円)	292,396	226,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,000	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(12,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	280,396	214,017
期中平均株式数 (株)	3,333,870	3,333,203

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
	<p>平成16年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割（無償交付）による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月22日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 667,220株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 924.67円</td> <td>1株当たり純資産額 965.53円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 70.09円</td> <td>1株当たり当期純利益 53.50円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 924.67円	1株当たり純資産額 965.53円	1株当たり当期純利益 70.09円	1株当たり当期純利益 53.50円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 924.67円	1株当たり純資産額 965.53円								
1株当たり当期純利益 70.09円	1株当たり当期純利益 53.50円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左								

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の貸借対照表計上額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,343,614	466,851	37,597	5,772,868	2,594,402	213,998	3,178,466
構築物	503,077	44,419	1,795	545,701	363,018	24,421	182,682
車両運搬具	1,635	—	—	1,635	1,537	23	97
器具備品	213,052	26,819	1,737	238,134	157,562	20,879	80,572
土地	2,330,529	650,816	11,681	2,969,663	—	—	2,969,663
建設仮勘定	—	596,291	594,885	1,406	—	—	1,406
有形固定資産計	8,391,910	1,785,198	647,697	9,529,410	3,116,520	259,323	6,412,889
無形固定資産							
借地権	—	—	—	21,062	—	—	21,062
電話加入権	—	—	—	8,421	—	—	8,421
無形固定資産計	—	—	—	29,483	—	—	29,483
長期前払費用	130,437	5,009	11,267	124,179	10,182	918	113,997
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	八軒店	430,829千円
土地	八軒店	635,316千円
建設仮勘定	八軒店	558,769千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	508,442	500,163	2.00	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,862,560	2,491,503	1.81	平成17年～26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,471,002	2,991,666	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	448,382	402,471	391,228	357,288

2. 平均利率につきましては、当期末現在の借入金残高および利率を使用して算定しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		840,455	—	—	840,455
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(3,336,100)	(—)	(—)	(3,336,100)
	普通株式 (千円)	840,455	—	—	840,455
	計 (株)	(3,336,100)	(—)	(—)	(3,336,100)
	計 (千円)	840,455	—	—	840,455
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	767,302	—	—	767,302
	計 (千円)	767,302	—	—	767,302
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	159,266	—	—	159,266
	(任意積立金) 別途積立金 (注2) (千円)	1,600,000	200,000	—	1,800,000
	計 (千円)	1,759,266	200,000	—	1,959,266

(注) 1. 当期末における自己株式数は、3,320株であります。

2. 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,650	350	—	350	3,650
賞与引当金	196,458	169,485	196,458	—	169,485
役員退職慰労引当金	135,232	17,332	—	—	152,564

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	222,047
預金の種類	
当座預金	253,480
普通預金	120,608
定期預金	177,891
定期積金	24,800
小計	576,780
合計	798,827

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
協同組合N C 日商連	8,389
株式会社J C B 北海道	5,550
株式会社札幌北洋カード	5,308
協同組合日専連旭川	2,979
協同組合日専連札幌	1,324
その他	12,690
合計	36,243

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 366$
15,882	617,610	597,249	36,243	94.3	15.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額 (千円)
青果	13,677
水産	19,952
畜産	15,385
惣菜	13,565
デイリー	29,652
一般食品	358,299
日用雑貨	107,376
その他	98,577
合計	656,488

(注) 平成16年4月より、鮮魚を水産、精肉を畜産と名称を変更しております。

4) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販促用ギフト券	4,262
事務用品	3,989
包装資材	1,651
その他	2,743
合計	12,646

5) 差入敷金・保証金

相手先	金額 (千円)
トステムビバ株式会社	326,740
中道リース株式会社	216,288
株式会社村上	84,000
有限会社佐々木企画	72,500
有限会社みや	70,400
その他	85,111
合計	855,040

② 負債の部
買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社菱食	104,741
三井食品株式会社	100,318
杉野雪印アクセス株式会社	80,184
株式会社北酒連	64,616
株式会社北海道リョーシヨク	44,782
その他	1,024,252
合計	1,418,896

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記事項はありません。
- ② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年9月30日現在の株主および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、以下のいずれかを選択して贈呈する。</p> <p>(1) 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、3,500円（500円券、7枚）の自社商品券を贈呈する。</p> <p>(2) 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、北海道特産品3品のうちから1品（3,500円相当）を贈呈する。</p> <p>贈呈時期 自社商品券 2月下旬 北海道特産品 特産品の時季</p> <p>なお、期日までに申込みがない場合は、店舗のある地域（十勝支庁管内、上川支庁管内、石狩支庁管内）の株主に対し、商品券を贈呈し、店舗のない地域の株主に対し、北海道特産品1品を贈呈する。</p>

(注) 平成16年11月8日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成17年1月14日であります。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月22日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月18日北海道財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年1月29日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成16年11月9日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大石 一良 印
関与社員

関与社員 公認会計士 藤川 芳己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 大石 一良 印
関与社員

関与社員 公認会計士 西村 進 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月22日付をもって普通株式1株を1.2株に分割した。
会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。